

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥平武則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	13,039	12,409	53,247
経常利益 (百万円)	968	829	3,853
四半期(当期)純利益 (百万円)	575	388	2,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	539	414	2,113
純資産額 (百万円)	51,409	52,439	52,506
総資産額 (百万円)	61,637	62,201	62,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.98	12.12	65.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.3	84.2	83.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に回復の動きが見られるものの、欧州債務危機の再燃や円高などが不安要因となり、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、長引くデフレから脱却する兆しが見えず、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当グループにおきましては、中期経営計画の2年目をスタートし、当四半期は、昆布・豆製品の浮上に集中して取り組みました。

売上面におきましては、そう菜製品が好調に推移しましたほか、豆製品に持ち直しの兆しが見えてまいりました。しかしながら、前期期首にありました震災特需の反動と製品値上げの影響が響き、昆布製品が大幅に苦戦したことや、他社との価格競争やプライベートブランド商品台頭の影響を受け、デザート製品が不振であったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億9百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は7億30百万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益は8億29百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損を計上し、3億88百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

昆布製品は、新商品「ふじっ子煮おにぎりの具」シリーズの投入や店頭での試食販売活動の強化等を行いました。値上げ実施の影響が大きく、前年同四半期に比べて大幅な減収となりました。

豆製品は、5月から6月にかけて首都圏・近畿圏でおまめさんのTVCMを放映し、売場プロモーションと連動させて需要喚起した結果、回復の兆しが見えてまいりました。商品としては、食べきりサイズのおまめさんとなる「こだわり煮豆」シリーズが伸長しました。

そう菜製品は、育成に注力している包装惣菜「おかず畑」が引続き伸長しました。「おかず畑」は、3月より発売しました小容量タイプ「ごぼうと豆のサラダミニ」「豆とひじきのサラダミニ」「北海道ポテトのサラダミニ」の市場導入が進んだことに加え、「さつまいも甘煮」「かぼちゃ煮」「野菜炊き合せ」等の主力商品が好調に推移しました。

デザート製品は、「フルーツセラピー」が苦戦を強いられましたが、「カスピ海ヨーグルト」は堅調に推移しました。

その他製品は、レンジで簡単に調理ができる、豆と野菜たっぷりの「朝のたべるスープ」が伸びましたが、大豆イソフラボン、だしつゆ等の動きが低調だったため、全体としては前年同四半期に比べて減収となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少し、622億1百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少し、301億15百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品の減少等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億66百万円減少し、320億86百万円となりました。これは、有形固定資産やソフトウェアの償却が進んだこと等によるものです。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億87百万円減少し、79億66百万円となりました。これは、確定納付による未払法人税等の減少や賞与支給による引当金の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて42百万円減少し、17億95百万円となりました。

純資産の部では、純資産合計は前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、524億39百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.5%から84.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 1. 基本方針の内容の概要

当グループは、日本の伝統食・伝統食材に基づいた健康に役立つ食品を提供し、日本の良き食文化の復興と承継を通じ、社会全体に幸せで健康な生活を実現することを企業理念（経営理念）として位置付けています。

当グループでは、健康増進のための食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にすると共に、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

## 2. 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、たとえ大量の当社株式が買い付けられることがあっても、それが当グループの企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益に資するものであるならば、そのような買収行為自体を否定するものではありません。

しかし当社は、企業価値及び当社株主の皆様方の共同利益の向上を毀損すると思われるような当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」という。）に対して、事前に、当該買付行為に関する情報提供を求め、これにより買付に応じるべきか否かを株主の皆様方において判断して頂き、あるいは、当社取締役会において、代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様方のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするための枠組みとして、買収防衛策（事前警告型ライツ・プラン）を株主総会の承認を受け導入いたしました。そして、平成23年に開催の第51回定時株主総会において、基本的な理念や考え方は維持したまま、内容を一部変更した上で継続する議案（以下、変更後の事前警告型ライツ・プランを「本プラン」といいます）を付議し、承認されました。

## 3. 上記2.の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。

当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。

当社取締役会は、かかる決定を行った場合、当該決定の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、決定後速やかに、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、株主総会において、本プランの継続又は変更が、普通決議（会社法第309条第1項）で承認された後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（平成26年6月に開催予定の定時株主総会）の終結の時までとなります。

但し、かかる有効期間の満了前であっても、(ア)株主総会において本プランを廃止する旨の決議が承認された場合、又は、(イ)株主総会で毎年選任される取締役（当社取締役の任期は1年間）で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

上記2.の取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	34,991,521	34,991,521		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		34,991		6,566		7,299

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,967,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,167,000	31,167	同上
単元未満株式	普通株式 857,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,167	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が708株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町6 丁目13-4	2,967,000		2,967,000	8.47
計		2,967,000		2,967,000	8.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,733	14,646
受取手形及び売掛金	1 8,403	1 8,613
商品及び製品	747	632
仕掛品	410	426
原材料及び貯蔵品	5,472	5,260
繰延税金資産	335	115
その他	244	423
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,345	30,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,921	28,849
減価償却累計額	19,516	19,610
建物及び構築物(純額)	9,405	9,238
機械装置及び運搬具	19,223	19,256
減価償却累計額	16,579	16,707
機械装置及び運搬具(純額)	2,643	2,548
工具、器具及び備品	1,718	1,723
減価償却累計額	1,452	1,469
工具、器具及び備品(純額)	265	254
土地	13,588	13,562
建設仮勘定	92	132
有形固定資産合計	25,995	25,737
無形固定資産		
ソフトウェア	614	502
その他	186	233
無形固定資産合計	800	735
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218	4,114
繰延税金資産	684	671
その他	791	865
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	5,656	5,612
固定資産合計	32,452	32,086
資産合計	62,798	62,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,643	3,522
短期借入金	210	735
未払金	2,562	2,688
未払法人税等	839	85
未払消費税等	248	209
賞与引当金	439	110
預り金	285	470
その他	225	144
流動負債合計	8,453	7,966
固定負債		
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	1,222	1,201
役員退職慰労引当金	613	591
固定負債合計	1,838	1,795
負債合計	10,292	9,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	41,684	41,592
自己株式	3,200	3,200
株主資本合計	52,353	52,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	117
その他の包括利益累計額合計	91	117
新株予約権	61	61
純資産合計	52,506	52,439
負債純資産合計	62,798	62,201

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,039	12,409
売上原価	8,032	7,515
売上総利益	5,007	4,894
販売費及び一般管理費	4,119	4,163
営業利益	887	730
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	57	60
その他	28	42
営業外収益合計	86	104
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	1	3
営業外費用合計	4	5
経常利益	968	829
特別利益		
固定資産処分益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	0	144
特別損失合計	2	144
税金等調整前四半期純利益	966	684
法人税、住民税及び事業税	173	77
法人税等調整額	217	218
法人税等合計	390	296
少数株主損益調整前四半期純利益	575	388
四半期純利益	575	388

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575	388
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35	26
その他の包括利益合計	35	26
四半期包括利益	539	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	414
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	10百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	546百万円	468百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分別示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一であり、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分別示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一であり、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円98銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	575	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	575	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,026	32,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

フジッコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。